令和7年度特別会計予算書

岩　見　沢　市

目　　次

国民健康保険費予算 …… 1

公共用地等造成費予算 …… 39

公設卸売市場費予算 …… 53

高等学校費予算 …… 67

企業用地造成費予算 …… 93

介護保険費予算 …… 105

後期高齢者医療費予算 …… 159

国 民 健 康 保 険 費 予 算

議案第１７号

令 和 7 年 度 岩 見 沢 市 特 別 会 計 国 民 健 康 保 険 費 予 算

令和７年度岩見沢市の特別会計国民健康保険費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,513,880 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.国民健康保険料		1,357,800
	1.国民健康保険料	1,357,800
2.国庫支出金		4,358
	1.国庫補助金	4,358
3.道支出金		6,171,443
	1.道負担金	6,171,442
	2.財政安定化基金交付金	1
4.財産収入		1,482
	1.財産運用収入	1,482
5.繰入金		861,891
	1.他会計繰入金	811,891
	2.基金繰入金	50,000
6.諸収入		115,906
	1.延滞金及び過料	4,001
	2.雑入	111,905
7.繰越金		1,000
	1.繰越金	1,000
歳入合計		8,513,880

特別会計国民健康保険費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.総務費		129,459
	1.総務管理費	99,495
	2.徴収費	29,442
	3.運営協議会費	522
2.保険給付費		6,085,317
	1.療養諸費	5,214,460
	2.高額療養費	850,600
	3.移送費	150
	4.出産育児諸費	16,507
	5.葬祭諸費	3,600
3.国民健康保険事業費納付金		2,058,597
	1.医療給付費納付金	1,515,241
	2.後期高齢者支援金納付金	406,503
	3.介護納付金	136,853
4.財政安定化基金拠出金		1
	1.財政安定化基金拠出金	1
5.保健事業費		129,724
	1.特定健康診査等事業費	69,190
	2.保健事業費	60,534
6.基金積立金		1,482
	1.基金積立金	1,482
7.諸支出金		9,300
	1.償還金及び還付加算金	9,300
8.予備費		100,000
	1.予備費	100,000
歳出合計		8,513,880

特別会計国民健康保険費

特別会計国民健康保険費

歳入歳出予算事項別明細書

国　民　健　康　保　険　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険料	1,357,800	1,437,247	△79,447	15.9
2. 国庫支出金	4,358	1,920	2,438	0.1
3. 道支出金	6,171,443	6,037,907	133,536	72.5
4. 財産収入	1,482	341	1,141	0.0
5. 繰入金	861,891	899,000	△37,109	10.1
6. 諸収入	115,906	115,905	1	1.4
7. 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
歳入合計	8,513,880	8,493,320	20,560	100.0

特別会計国民健康保険費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.総務費	129,459	156,989	△27,530
2.保険給付費	6,085,317	5,906,857	178,460
3.国民健康保険事業費納付金	2,058,597	2,191,346	△132,749
4.財政安定化基金拠出金	1	1	0
5.保健事業費	129,724	128,486	1,238
6.基金積立金	1,482	341	1,141
7.諸支出金	9,300	9,300	0
8.予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	8,513,880	8,493,320	20,560

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
4,358		125,101		1.5	総
6,074,317		11,000		71.5	保
27,059		734,890	1,296,648	24.2	国
1				0.0	財
70,066			59,658	1.5	保
		1,482		0.0	基
		7,806	1,494	0.1	諸
		100,000		1.2	予
6,175,801		980,279	1,357,800	100.0	

特別会計国民健康保険費

２　歳　入

款	項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 国民健康保険料			1,357,800	1,437,247	△79,447
	1. 国民健康保険料		1,357,800	1,437,247	△79,447
		1. 一般被保険者国民健康保険料	1,357,769	1,437,203	△79,434
		2. 退職被保険者等国民健康保険料	31	44	△13
2. 国庫支出金			4,358	1,920	2,438

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)医療給付費現年度分	946,714	医療給付費現年度分　946,714 保険料　980,036千円 徴収率　96.60% 収入額　946,714千円
(2)後期高齢者支援金現年度分	290,073	後期高齢者支援金現年度分　290,073 保険料　300,283千円 徴収率　96.60% 収入額　290,073千円
(3)介護納付金現年度分	93,462	介護納付金現年度分　93,462 保険料　96,752千円 徴収率　96.60% 収入額　93,462千円
(4)医療給付費滞納繰越分	19,084	医療給付費滞納繰越分　19,084 保険料　76,336千円 徴収率　25.00% 収入額　19,084千円
(5)後期高齢者支援金滞納繰越分	5,714	後期高齢者支援金滞納繰越分　5,714 保険料　22,857千円 徴収率　25.00% 収入額　5,714千円
(6)介護納付金滞納繰越分	2,722	介護納付金滞納繰越分　2,722 保険料　10,891千円 徴収率　25.00% 収入額　2,722千円
(1)医療給付費滞納繰越分	20	医療給付費滞納繰越分　20 保険料　81千円 徴収率　25.00% 収入額　20千円
(2)後期高齢者支援金滞納繰越分	5	後期高齢者支援金滞納繰越分　5 保険料　22千円 徴収率　25.00% 収入額　5千円
(3)介護納付金滞納繰越分	6	介護納付金滞納繰越分　6 保険料　25千円 徴収率　25.00% 収入額　6千円

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 国庫補助金	4,358	1,920	2,438
1. デジタル基盤改革支援補助金	4,358	0	4,358
△ 国民健康保険事業費補助金	0	1,920	△1,920
3. 道支出金	6,171,443	6,037,907	133,536
1. 道負担金	6,171,442	6,037,906	133,536
1. 保険給付費等交付金	6,171,442	6,037,906	133,536
2. 財政安定化基金交付金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
4. 財産収入	1,482	341	1,141
1. 財産運用収入	1,482	341	1,141
1. 利子及び配当金	1,482	341	1,141
5. 繰入金	861,891	899,000	△37,109
1. 他会計繰入金	811,891	849,000	△37,109
1. 一般会計繰入金	811,891	849,000	△37,109
2. 基金繰入金	50,000	50,000	0
1. 国民健康保険準備基金繰入金	50,000	50,000	0
6. 諸収入	115,906	115,905	1

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)デジタル基盤改革支援補助金	4,358	デジタル基盤改革支援補助金　4,358
		廃目
(1)保険給付費等普通交付金	6,074,317	保険給付費等普通交付金　6,074,317
(2)保険給付費等特別交付金	97,125	保険給付費等特別交付金　97,125
(1)財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金　1
(1)預　金　利　子	1,482	基金積立金利子　1,482
(1)一般会計繰入金	296,697	一般会計繰入金　296,697
(2)保険基盤安定等繰入金	512,194	保険基盤安定等繰入金　512,194
(3)未就学児均等割保険料繰入金	2,500	未就学児均等割保険料繰入金　2,500
(4)産前産後保険料繰入金	500	産前産後保険料繰入金　500
(1)国民健康保険準備基金繰入金	50,000	国民健康保険準備基金繰入金　50,000

款	項	目	本年度	前年度	比較
	1. 延滞金及び過料		4,001	4,001	0
		1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
		2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2. 雑入		111,905	111,904	1
		1. 第三者納付金	9,100	9,100	0
		2. 返納金	2,750	2,750	0
		3. 雑入	100,055	100,054	1
7. 繰越金			1,000	1,000	0
	1. 繰越金		1,000	1,000	0
		1. 繰越金	1,000	1,000	0
合計			8,513,880	8,493,320	20,560

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)延　　滞　　金	4,000	延滞金　4,000
(1)延　　滞　　金	1	延滞金　1
(1)第 三 者 納 付 金	9,100	第三者行為損害賠償金　9,100
(1)返　　納　　金	2,750	不正利得等返納金　2,750
(1)雑　　入	100,055	雑入　100,055
(1)前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金　1,000

特別会計国民健康保険費

3　歳　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費			129,459	156,989	△27,530	4,358		125,101	
	1. 総務管理費		99,495	127,950	△28,455	4,358		95,137	
		1. 一般管理費	85,823	118,362	△32,539			85,823	
		2. 連合会負担金	13,672	9,588	4,084	4,358		9,314	

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)報酬	4,467	1　一般管理事業　(85,823) 報酬　4,467 会計年度任用職員報酬　4,467
(2)給料	27,107	給料　27,107
(3)職員手当等	17,713	職員手当等　17,713 扶養手当　930 住居手当　936 寒冷地手当　577 期末勤勉手当　12,656 時間外勤務手当　1,810 特殊勤務手当　108 通勤手当　96 児童手当　600
(4)共済費	9,918	共済費　9,918 都市共済組合負担金　9,183 災害補償基金負担金　50 社会保険料　588 雇用保険料　97
(8)旅費	252	旅費　252 普通旅費　252
(10)需用費	944	需用費　944 消耗品費　650 印刷製本費　294
(11)役務費	11,744	役務費　11,744 通信運搬費　3,600 手数料　8,144
(12)委託料	12,991	委託料　12,991 標準化・共通化システム保守委託料　5,938 標準化・共通化システム導入委託料　3,819 資格確認書等封入封緘業務委託料　3,234
(13)使用料及び賃借料	20	使用料及び賃借料　20
(18)負担金補助及び交付金	667	負担金補助及び交付金　667 オンライン資格確認等システム運営負担金　667
(11)役務費	250	1　連合会負担金　(13,672) 役務費　250

特別会計国民健康保険費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
	2. 徴収費		29,442	28,501	941			29,442	
		1. 賦課徴収費	9,972	9,019	953			9,972	
		2. 収納率向上特別対策事業費	19,470	19,482	△12			19,470	

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(18)負担金補助及び交付金	13,422	手数料	250	
		負担金補助及び交付金		13,422
		国保連合会負担金	13,422	
(10)需用費	624	1　賦課徴収事業		(9,972)
		需用費		624
(11)役務費	7,144	消耗品費	328	
		印刷製本費	296	
(12)委託料	2,204	役務費		7,144
		通信運搬費	3,846	
		手数料	3,298	
		委託料		2,204
		納付通知書発送委託料	2,204	
(1)報酬	8,055	1　収納率向上特別対策事業		(19,470)
		報酬		8,055
(3)職員手当等	3,088	会計年度任用職員報酬	8,055	
		職員手当等		3,088
(4)共済費	1,993	期末勤勉手当	3,088	
		共済費		1,993
(8)旅費	189	都市共済組合負担金	760	
		社会保険料	1,060	
(10)需用費	1,195	雇用保険料	173	
		旅費		189
(11)役務費	3,222	費用弁償	123	
		普通旅費	66	
(12)委託料	1,265	需用費		1,195
		消耗品費	271	
(17)備品購入費	363	燃料費	174	
		印刷製本費	548	
(18)負担金補助及び交付金	100	修繕料	202	
		役務費		3,222
		通信運搬費	2,267	
		手数料	955	
		委託料		1,265
		口座振替済通知書発行業務委託料	1,265	
		備品購入費		363
		事務用備品購入費	363	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	3. 運営協議会費		522	538	△16			522	
		1. 運営協議会費	522	538	△16			522	
2. 保険給付費			6,085,317	5,906,857	178,460	6,074,317		11,000	
	1. 療養諸費		5,214,460	5,035,100	179,360	5,214,460			
		1. 療養給付費	5,177,260	5,001,000	176,260	5,177,260			
		2. 療養費	23,200	20,100	3,100	23,200			
		3. 審査支払手数料	14,000	14,000	0	14,000			
	2. 高額療養費		850,600	850,600	0	850,600			
		1. 高額療養費	850,000	850,000	0	850,000			

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		負担金補助及び交付金　100 マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金　100
(1)報酬	384	1　運営協議会事業　(522) 報酬　384 運営協議会委員報酬　384 旅費　56 費用弁償　46 普通旅費　10 需用費　82 消耗品費　70 食糧費　12
(8)旅費	56	
(10)需用費	82	
(18)負担金補助及び交付金	5,177,260	1　療養給付費　(5,177,260) 負担金補助及び交付金　5,177,260 療養給付費　5,177,260
(18)負担金補助及び交付金	23,200	1　療養費　(23,200) 負担金補助及び交付金　23,200 療養費　23,200
(11)役務費	14,000	1　審査支払手数料　(14,000) 役務費　14,000 手数料　14,000
(18)負担金補助及び交付金	850,000	1　高額療養費　(850,000) 負担金補助及び交付金　850,000

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
		2. 高額介護合算療養費	600	600	0	600			
	3. 移送費		150	150	0	150			
		1. 移送費	150	150	0	150			
	4. 出産育児諸費		16,507	16,507	0	5,507		11,000	
		1. 出産育児一時金	16,500	16,500	0	5,500		11,000	
		2. 支払手数料	7	7	0	7			
	5. 葬祭諸費		3,600	4,500	△900	3,600			
		1. 葬祭費	3,600	4,500	△900	3,600			
3. 国民健康保険事業費納付金			2,058,597	2,191,346	△132,749	27,059		734,890	1,296,648
	1. 医療給付費納付金		1,515,241	1,612,650	△97,409	27,059		583,505	904,677
		1. 医療給付費納付金	1,515,241	1,612,650	△97,409	27,059		583,505	904,677

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		高額療養費　850,000
(18)負担金補助及び交付金	600	1　高額介護合算療養費　(600) 負担金補助及び交付金　600 高額介護合算療養費　600
(18)負担金補助及び交付金	150	1　移送費　(150) 負担金補助及び交付金　150 移送費　150
(18)負担金補助及び交付金	16,500	1　出産育児一時金　(16,500) 負担金補助及び交付金　16,500 出産育児一時金　16,500
(11)役務費	7	1　支払手数料　(7) 役務費　7 手数料　7
(18)負担金補助及び交付金	3,600	1　葬祭費　(3,600) 負担金補助及び交付金　3,600 葬祭費　3,600
(18)負担金補助及び交付金	1,515,241	1　医療給付費納付金　(1,515,241) 負担金補助及び交付金　1,515,241 医療給付費納付金　1,515,241

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 後期高齢者支援金納付金		406,503	434,549	△28,046			110,716	295,787
		1. 後期高齢者支援金納付金	406,503	434,549	△28,046			110,716	295,787
	3. 介護納付金		136,853	144,147	△7,294			40,669	96,184
		1. 介護納付金	136,853	144,147	△7,294			40,669	96,184
4. 財政安定化基金拠出金			1	1	0	1			
	1. 財政安定化基金拠出金		1	1	0	1			
		1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5. 保健事業費			129,724	128,486	1,238	70,066			59,658
	1. 特定健康診査等事業費		69,190	65,208	3,982	30,500			38,690
		1. 特定健康診査等事業費	69,190	65,208	3,982	30,500			38,690

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節 区分	節 金額	説明
(18)負担金補助及び交付金	406,503	1 後期高齢者支援金納付金 (406,503) 負担金補助及び交付金 406,503 後期高齢者支援金納付金 406,503
(18)負担金補助及び交付金	136,853	1 介護納付金 (136,853) 負担金補助及び交付金 136,853 介護納付金 136,853
(18)負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 (1) 負担金補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
(1)報酬	4,439	1 特定健康診査等事業 (69,190) 報酬 4,439 会計年度任用職員報酬 4,439 職員手当等 1,703 期末勤勉手当 1,703 共済費 1,116 都市共済組合負担金 418 社会保険料 585 雇用保険料 96 労災保険料 17 報償費 1,181 特定健康診査事業報償 1,181
(3)職員手当等	1,703	
(4)共済費	1,116	
(7)報償費	1,181	
(8)旅費	9	
(10)需用費	2,768	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
	2. 保健事業費		60,534	63,278	△2,744	39,566			20,968
		1. 保健衛生普及費	34,552	33,415	1,137	13,584			20,968
		2. 医療費適正化対策事業費	13,831	12,817	1,014	13,831			

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(11)役務費	9,039	旅費		9
		普通旅費	9	
(12)委託料	48,849	需用費		2,768
		消耗品費	527	
(13)使用料及び賃借料	86	印刷製本費	2,241	
		役務費		9,039
		通信運搬費	1,598	
		手数料	7,441	
		委託料		48,849
		健診システム保守委託料	352	
		特定健康診査委託料	29,519	
		特定健診受診率向上対策業務委託料	18,978	
		使用料及び賃借料		86
(7)報償費	730	1　保健衛生普及事業		(34,552)
		報償費		730
(8)旅費	36	健康増進啓発活動報償	730	
		旅費		36
(10)需用費	520	普通旅費	36	
		需用費		520
(11)役務費	101	消耗品費	50	
		食糧費	70	
(12)委託料	33,165	印刷製本費	400	
		役務費		101
		通信運搬費	28	
		手数料	73	
		委託料		33,165
		人間ドック検診委託料	25,978	
		脳ドック検診委託料	3,051	
		成人検診委託料	4,136	
(1)報酬	2,266	1　医療費適正化対策事業		(13,831)
		報酬		2,266
(3)職員手当等	869	会計年度任用職員報酬	2,266	
		職員手当等		869
(4)共済費	561	期末勤勉手当	869	
		共済費		561

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
		3. データヘルス事業費	12,151	17,046	△4,895	12,151			
6. 基金積立金			1,482	341	1,141			1,482	
	1. 基金積立金		1,482	341	1,141			1,482	
		1. 基金積立金	1,482	341	1,141			1,482	

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(8)旅費	139	都市共済組合負担金	213	
		社会保険料	299	
(10)需用費	1,607	雇用保険料	49	
		旅費		139
(11)役務費	6,409	費用弁償	86	
		普通旅費	53	
(12)委託料	1,980	需用費		1,607
		消耗品費	1,352	
		印刷製本費	255	
		役務費		6,409
		通信運搬費	5,361	
		手数料	1,048	
		委託料		1,980
		柔道整復施術療養費支給申請書調査業務委託料	1,980	
(7)報償費	50	1　データヘルス事業		(12,151)
		報償費		50
(10)需用費	114	事業実施報償	50	
		需用費		114
(11)役務費	82	消耗品費	92	
		印刷製本費	22	
(12)委託料	11,717	役務費		82
		通信運搬費	66	
(17)備品購入費	188	手数料	16	
		委託料		11,717
		国保データヘルス事業支援業務委託料	11,717	
		備品購入費		188
		事務用備品購入費	188	
(24)積立金	1,482	1　基金積立金		(1,482)
		積立金		1,482
		国民健康保険準備基金積立金	1,482	

特別会計国民健康保険費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
7. 諸支出金			9,300	9,300	0			7,806	1,494
	1. 償還金及び還付加算金		9,300	9,300	0			7,806	1,494
		1. 一般被保険者保険料還付金	8,000	8,000	0			6,806	1,194
		2. 退職被保険者等保険料還付金	300	300	0				300
		3. 償還金	1,000	1,000	0			1,000	
8. 予備費			100,000	100,000	0			100,000	
	1. 予備費		100,000	100,000	0			100,000	
		1. 予備費	100,000	100,000	0			100,000	
合計			8,513,880	8,493,320	20,560	6,175,801		980,279	1,357,800

特別会計国民健康保険費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(22)償還金利子及び割引料	8,000	1　一般被保険者保険料還付金　(8,000) 償還金利子及び割引料　8,000 過誤納保険料還付金　8,000
(22)償還金利子及び割引料	300	1　退職被保険者等保険料還付金　(300) 償還金利子及び割引料　300 過誤納保険料還付金　300
(22)償還金利子及び割引料	1,000	1　償還金　(1,000) 償還金利子及び割引料　1,000 国庫支出金返納金　1,000
		予備費　100,000

特別会計国民健康保険費

特別会計国民健康保険費

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	手当			計			
					期末（千円） 年間支給率	寒冷地	その他				
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	14	384					384		384	
	計	14	384					384		384	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	14	384					384		384	
	計	14	384					384		384	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

特別会計国民健康保険費

２　一般職
（１）総括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　　９） 7	19,227	27,107	23,373	69,707	13,588	83,295	
前　年　度	（　　９） 7	18,148	25,701	21,078	64,927	13,554	78,481	
比　　較	（　　）	1,079	1,406	2,295	4,780	34	4,814	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉手　当 （千円）	時間外勤務手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度	930	936	577	18,316	1,810		108	
	前 年 度	840	600	520	16,947	1,715		108	
	比　　較	90	336	57	1,369	95			
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度	96			600				23,373
	前 年 度	48			300				21,078
	比　　較	48			300				2,295

特別会計国民健康保険費

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　　） 7		27,107	16,000	43,107	8,811	51,918	
前　年　度	（　　） 7		25,701	14,271	39,972	9,008	48,980	
比　　較	（　　）		1,406	1,729	3,135	△197	2,938	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度	930	936	577	10,943	1,810		108	
	前 年 度	840	600	520	10,140	1,715		108	
	比　　較	90	336	57	803	95			
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任手当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度	96			600				16,000
	前 年 度	48			300				14,271
	比　　較	48			300				1,729

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　9）	19,227		7,373	26,600	4,777	31,377	
前　年　度	（　9）	18,148		6,807	24,955	4,546	29,501	
比　　較	（　）	1,079		566	1,645	231	1,876	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
本 年 度				7,373				
前 年 度				6,807				
比　　較				566				

区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
本 年 度								7,373
前 年 度								6,807
比　　較								566

特別会計国民健康保険費

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	1,406	給与改定に伴う増減分	761		
		昇給に伴う増加分	212		
		その他の増減分	433		職員の異動等
職員手当等	2,295	制度改正に伴う増減分	453	寒冷地手当　57 期末勤勉手当　396	
		その他の増減分	1,842		職員の異動等

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職		
７年４月１日現在	平均給料月額（円）	319,471		
	平均給与月額（円）	372,618		
	平　均　年　齢	38歳4月		
６年４月１日現在	平均給料月額（円）	305,014		
	平均給与月額（円）	347,954		
	平　均　年　齢	38歳8月		

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	国の制度
		行政職（一）（円）
高　校　卒		
大　学　卒		

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
７年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　） 2	（　　） 28.6	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 3	（　　） 42.8	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 2	（　　） 28.6	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 7	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
６年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　） 2	（　　） 28.6	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 2	（　　） 28.6	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 3	（　　） 42.8	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 7	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

特別会計国民健康保険費

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）	（人）	7	7	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	7	7	
	号俸数別内訳	２号俸（人）			
		４号俸（人）	5	5	
		６号俸（人）	2	2	
		８号俸（人）			
	比率（B）／（A）	（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数（A）	（人）	7	7	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	7	7	
	号俸数別内訳	２号俸（人）			
		４号俸（人）	6	6	
		６号俸（人）	1	1	
		８号俸（人）			
	比率（B）／（A）	（%）	100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等						
国　の　制　度（支給率等）						

キ　地域手当

支 給 対 象 地 域		
支給率　（%）		
支給対象職員数　（人）		
国の指定基準に基づく支給率　（%）		

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（%）	0.4	0.4	
支 給 対 象 職 員 の 比 率（%）（令和７年４月１日現在）	42.9	42.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	本務として庁外において市税その他収入金の徴収事務に従事したもの		

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	異	借　家：国と一部異なる
通　勤　手　当	同・異	自家用車等使用者：国と同じ 交通機関等利用者：国と一部異なる

特別会計国民健康保険費

公 共 用 地 等 造 成 費 予 算

議案第１８号

令和７年度岩見沢市特別会計公共用地等造成費予算

令和７年度岩見沢市の特別会計公共用地等造成費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 133,735 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000 千円と定める。

令和　７　年　３　月　３　日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位:千円）

款	項	金　額
1.公営企業及び財産収入		129,387
	1.財産収入	129,387
2.繰入金		4,348
	1.他会計繰入金	4,348
歳入合計		133,735

特別会計公共用地等造成費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.公共用地等造成費		5,769
	1.宅地造成費	5,769
2.公債費		1,971
	1.公債費	1,971
3.諸支出金		1,553
	1.諸費	1,553
4.繰上充用金		124,442
	1.繰上充用金	124,442
歳出合計		133,735

特別会計公共用地等造成費

特別会計公共用地等造成費

歳入歳出予算事項別明細書

公　共　用　地　等　造　成　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 公営企業及び財産収入	129,387	129,475	△88	96.7
2. 繰入金	4,348	4,573	△225	3.3
歳入合計	133,735	134,048	△313	100.0

特別会計公共用地等造成費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.公共用地等造成費	5,769	6,459	△690
2.公債費	1,971	1,597	374
3.諸支出金	1,553	1,550	3
4.繰上充用金	124,442	124,442	0
歳出合計	133,735	134,048	△313

特別会計公共用地等造成費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
		3,850	1,919	4.3	公
		498	1,473	1.5	公
			1,553	1.2	諸
			124,442	93.0	繰
		4,348	129,387	100.0	

特別会計公共用地等造成費

２　歳　　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 公営企業及び財産収入	129,387	129,475	△88
1. 財産収入	129,387	129,475	△88
1. 財産売却収入	128,783	128,783	0
2. 財産貸付収入	604	692	△88
2. 繰入金	4,348	4,573	△225
1. 他会計繰入金	4,348	4,573	△225
1. 一般会計繰入金	4,348	4,573	△225
合　　計	133,735	134,048	△313

特別会計公共用地等造成費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)土 地 売 却 代 金	128,783	日の出かえで団地売却代　124,442 新栄団地売却代　2,722 栗沢サングリーンタウン売却代　1,619
(1)貸　　地　　料	604	貸地料　604
(1)一 般 会 計 繰 入 金	4,348	一般会計繰入金　4,348

特別会計公共用地等造成費

3　歳　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共用地等造成費			5,769	6,459	△690			3,850	1,919
	1. 宅地造成費		5,769	6,459	△690			3,850	1,919
		1. 宅地分譲費	5,769	6,459	△690			3,850	1,919
2. 公債費			1,971	1,597	374			498	1,473
	1. 公債費		1,971	1,597	374			498	1,473
		1. 元金	1,269	1,243	26				1,269
		2. 利子	702	354	348			498	204
3. 諸支出金			1,553	1,550	3				1,553
	1. 諸費		1,553	1,550	3				1,553
		1. 一般会計繰出金	1,553	1,550	3				1,553
4. 繰上充用金			124,442	124,442	0				124,442

特別会計公共用地等造成費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(10)需用費	127	1　宅地分譲事業　(5,769) 需用費　127 修繕料　127 役務費　471 手数料　471 委託料　5,171 測量委託料　77 草刈委託料　5,094
(11)役務費	471	
(12)委託料	5,171	
(22)償還金利子及び割引料	1,269	1　元金　(1,269) 償還金利子及び割引料　1,269 長期債元金　1,269
(22)償還金利子及び割引料	702	1　利子　(702) 償還金利子及び割引料　702 長期債利子　204 一時借入金利子　498
(27)繰出金	1,553	1　一般会計繰出金　(1,553) 繰出金　1,553

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	1. 繰上充用金		124,442	124,442	0				124,442
		1. 繰上充用金	124,442	124,442	0				124,442
合計			133,735	134,048	△313			4,348	129,387

特別会計公共用地等造成費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(21)補償補填及び賠償金	124,442	1　繰上充用金　(124,442) 補償補填及び賠償金　124,442 繰上充用金　124,442

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共用地等造成事業債	11,532	10,290		1,269	9,021
合計	11,532	10,290		1,269	9,021

特別会計公共用地等造成費

公 設 卸 売 市 場 費 予 算

議案第１９号

令和７年度岩見沢市特別会計公設卸売市場費予算

令和７年度岩見沢市の特別会計公設卸売市場費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 36,719 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和　７　年　３　月　３　日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.事業収入		1,869
	1.市場収入	1,869
2.繰入金		34,200
	1.他会計繰入金	34,200
3.繰越金		1
	1.繰越金	1
4.諸収入		649
	1.雑入	649
歳入合計		36,719

特別会計公設卸売市場費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.総　務　費		36,718
	1.総　務　管　理　費	36,718
2.予　備　費		1
	1.予　備　費	1
歳　出　合　計		36,719

特別会計公設卸売市場費

特別会計公設卸売市場費

歳入歳出予算事項別明細書

公　設　卸　売　市　場　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 事業収入	1,869	1,869	0	5.1
2. 繰入金	34,200	34,200	0	93.1
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	649	649	0	1.8
歳入合計	36,719	36,719	0	100.0

特別会計公設卸売市場費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.総務費	36,718	36,718	0
2.予備費	1	1	0
歳出合計	36,719	36,719	0

特別会計公設卸売市場費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
		34,849	1,869	100.0	総
			1	0.0	予
		34,849	1,870	100.0	

特別会計公設卸売市場費

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 事業収入	1,869	1,869	0
1. 市場収入	1,869	1,869	0
1. 使用料	1,869	1,869	0
2. 繰入金	34,200	34,200	0
1. 他会計繰入金	34,200	34,200	0
1. 一般会計繰入金	34,200	34,200	0
3. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	649	649	0
1. 雑入	649	649	0
1. 雑入	649	649	0
合　　計	36,719	36,719	0

特別会計公設卸売市場費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)売上高割使用料	750	売上高割使用料　750 1か月 62,500円×12か月
(2)施設使用料	1,119	卸売業者売場使用料　124 1か月 10,360円×12か月 冷蔵庫使用料　239 1か月 19,900円×12か月 事務所使用料　87 1か月 7,280円×12か月 荷捌配送所使用料　167 1か月 13,920円×12か月 低温貯蔵庫使用料　256 1か月 21,360円×12か月 倉庫使用料　20 1か月 1,657円×12か月 青果貯蔵庫使用料　223 1か月 18,538円×12か月 その他使用料　3
(1)一般会計繰入金	34,200	一般会計繰入金　34,200
(1)前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
(1)雑入	649	雑入　649

3　歳　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費			36,718	36,718	0			34,849	1,869
	1. 総務管理費		36,718	36,718	0			34,849	1,869
		1. 一般管理費	36,718	36,718	0			34,849	1,869
2. 予備費			1	1	0				1
	1. 予備費		1	1	0				1
		1. 予備費	1	1	0				1
合計			36,719	36,719	0			34,849	1,870

特別会計公設卸売市場費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)報酬	144	1　一般管理事業　(36,718) 報酬　144 運営委員会委員報酬　144
(8)旅費	15	旅費　15 普通旅費　15
(10)需用費	2,387	需用費　2,387 消耗品費　82 食糧費　4 印刷製本費　301 修繕料　2,000
(11)役務費	111	役務費　111 保険料　111
(12)委託料	33,960	委託料　33,960 管理委託料　30,000 運営支援委託料　3,960
(18)負担金補助及び交付金	100	負担金補助及び交付金　100 北海道卸売市場協会負担金　40 市場連絡協議会負担金　60
(26)公課費	1	公課費　1 消費税及び地方消費税　1
		予備費　1

特別会計公設卸売市場費

特別会計公設卸売市場費

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	手当			計			
					期末（千円） 年間支給率	寒冷地	その他				
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	8	144					144		144	
	計	8	144					144		144	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	8	144					144		144	
	計	8	144					144		144	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

特別会計公設卸売市場費

特別会計公設卸売市場費

高　等　学　校　費　予　算

議案第２０号

令 和 7 年 度 岩 見 沢 市 特 別 会 計 高 等 学 校 費 予 算

令和７年度岩見沢市の特別会計高等学校費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 705,577 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.分担金及び負担金		1,156
	1.負担金	1,156
2.使用料及び手数料		73,135
	1.使用料	71,211
	2.手数料	1,924
3.国庫支出金		7,818
	1.国庫補助金	7,818
4.財産収入		620
	1.財産運用収入	620
5.繰入金		509,977
	1.他会計繰入金	509,977
6.繰越金		1
	1.繰越金	1
7.諸収入		70
	1.雑入	70
8.市債		112,800
	1.市債	112,800
歳入合計		705,577

特別会計高等学校費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.教　育　費		702,321
	1.高　等　学　校　費	702,321
2.公　債　費		3,156
	1.公　債　費	3,156
3.予　備　費		100
	1.予　備　費	100
歳　出　合　計		705,577

特別会計高等学校費

第２表　地方債

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	借入条件	
			利率（以内）	償還の方法
高等学校事業費	112,800	普通貸借又は証券発行	3.9%	30年以内（うち据置5年以内）とする。ただし、財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをなすこと及び借入先の融通条件があるときはこれに従うことができる。 借入利率については、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率
合計	112,800			

特別会計高等学校費

歳入歳出予算事項別明細書

高　等　学　校　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 分担金及び負担金	1,156	1,121	35	0.1
2. 使用料及び手数料	73,135	70,788	2,347	10.4
3. 国庫支出金	7,818	318	7,500	1.1
4. 財産収入	620	620	0	0.1
5. 繰入金	509,977	496,647	13,330	72.3
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	70	78	△8	0.0
8. 市債	112,800	80,900	31,900	16.0
歳入合計	705,577	650,473	55,104	100.0

特別会計高等学校費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.教育費	702,321	647,879	54,442
2.公債費	3,156	2,494	662
3.予備費	100	100	0
歳出合計	705,577	650,473	55,104

特別会計高等学校費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
7,818	112,800	508,617	73,086	99.5	教
		3,156		0.5	公
		100		0.0	予
7,818	112,800	511,873	73,086	100.0	

特別会計高等学校費

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 分担金及び負担金	1,156	1,121	35
1. 負担金	1,156	1,121	35
1. 教育費負担金	1,156	1,121	35
2. 使用料及び手数料	73,135	70,788	2,347
1. 使用料	71,211	69,070	2,141
1. 教育使用料	71,211	69,070	2,141
2. 手数料	1,924	1,718	206
1. 教育手数料	1,924	1,718	206
3. 国庫支出金	7,818	318	7,500
1. 国庫補助金	7,818	318	7,500
1. 公立高等学校運営費補助金	318	318	0
2. デジタル人材育成支援補助金	7,500	0	7,500
4. 財産収入	620	620	0
1. 財産運用収入	620	620	0
1. 財産貸付収入	620	620	0
5. 繰入金	509,977	496,647	13,330

特別会計高等学校費

（単位：千円）

節 区分	金額	説明
(1)日本スポーツ振興センター負担金	1,156	日本スポーツ振興センター負担金 1,156 1,930円×599人
(1)授業料	71,161	授業料 71,161 １年生 9,900円×12か月×240人 ２年生 9,900円×12か月×178人 ３年生 9,900円×12か月×181人
(2)行政財産目的外使用料	50	行政財産目的外使用料 50
(1)入学検定料	528	入学検定料 528 入学志願者数 240人×2,200円
(2)入学料	1,356	入学料 1,356 入学者数 240人×5,650円
(3)証明手数料	40	証明手数料 40 申請件数 100件×400円
(1)高等学校等就学支援金事務費交付金	318	高等学校等就学支援金事務費交付金 318
(1)デジタル人材育成支援補助金	7,500	デジタル人材育成支援補助金 7,500
(1)貸家料	620	校長住宅 310 25,900円×12か月 教頭住宅 310 25,900円×12か月

特別会計高等学校費

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 他会計繰入金	509,977	496,647	13,330
1. 一般会計繰入金	509,977	496,647	13,330
6. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	70	78	△8
1. 雑入	70	78	△8
1. 雑入	70	78	△8
8. 市債	112,800	80,900	31,900
1. 市債	112,800	80,900	31,900
1. 教育債	112,800	80,900	31,900
合　　計	705,577	650,473	55,104

特別会計高等学校費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)一 般 会 計 繰 入 金	509,977	一般会計繰入金　509,977
(1)前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金　1
(1)光 熱 水 費 収 入	70	光熱水費収入　70
(1)高 等 学 校 事 業 債	112,800	一般単独事業債（公共施設等適正管理推進事業）　112,800

3　歳　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
1. 教育費			702,321	647,879	54,442	7,818	112,800	508,617	73,086
	1. 高等学校費		702,321	647,879	54,442	7,818	112,800	508,617	73,086
		1. 学校管理費	676,520	622,028	54,492	7,818	112,800	482,816	73,086

特別会計高等学校費

（単位：千円）

節 区分	節 金額	説明
(1)報酬	19,848	1 学校管理事業 (676,520) 報酬 19,848 会計年度任用職員報酬 19,848
(2)給料	235,546	給料 235,546
(3)職員手当等	146,841	職員手当等 146,841 扶養手当 7,104 住居手当 5,895 寒冷地手当 4,643 特別手当 3,260 期末勤勉手当 103,292 時間外勤務手当 1,421 管理職手当 2,042 通勤手当 5,709 単身赴任手当 456 教員特殊業務手当 6,921 教育業務連絡指導手当 338 児童手当 5,760
(4)共済費	81,206	共済費 81,206 公立学校共済組合負担金 70,067 都市共済組合負担金 8,279 災害補償基金負担金 411 社会保険料 2,055 雇用保険料 336 労災保険料 58
(7)報償費	1,565	報償費 1,565 講師謝礼 1,200 相談員謝礼 325 学校関係者評価委員報償 40
(8)旅費	4,496	旅費 4,496 費用弁償 617 普通旅費 609 研修旅費 122 見学旅行引率旅費 1,649 宿泊研修引率旅費 301 赴任旅費 1,198
(10)需用費	158,217	需用費 158,217 消耗品費 6,270 燃料費 12,424
(11)役務費	1,439	
(12)委託料	13,574	
(13)使用料及び賃借料	5,437	
(15)原材料費	714	
(17)備品購入費	5,857	
(18)負担金補助及び交付金	1,777	
(26)公課費	3	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	

特別会計高等学校費

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
		印刷製本費	830	
		光熱水費	12,422	
		修繕料	126,271	
		役務費		1,439
		通信運搬費	898	
		手数料	386	
		保険料	155	
		委託料		13,574
		清掃委託料	426	
		警備委託料	6,006	
		消防用設備保守委託料	374	
		電気設備保守委託料	485	
		ボイラー保守委託料	502	
		受水槽保守委託料	197	
		廃棄物収集運搬作業委託料	194	
		除排雪委託料	2,932	
		地下重油タンク検査委託料	209	
		生徒尿検査委託料	96	
		生徒心電図検査委託料	300	
		生徒結核検診委託料	476	
		学校医業務委託料	278	
		学校歯科医業務委託料	258	
		学校薬剤師業務委託料	153	
		特殊建築物調査委託料	88	
		適性検査業務委託料	600	
		使用料及び賃借料		5,437
		原材料費		714
		備品購入費		5,857
		管理用備品購入費	572	
		情報教育用備品購入費	5,285	
		負担金補助及び交付金		1,777
		日本スポーツ振興センター負担金	1,297	
		全国公立高等学校事務職員協会負担金	28	
		全国都市立高等学校校長会負担金	8	
		北海道高等学校長協会負担金	37	
		北海道高等学校教頭会負担金	10	
		教員総合身体検査負担金	120	
		授業目的公衆送信補償負担金	277	
		公課費		3
		消費税及び地方消費税	3	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
		2. 教育振興費	25,801	25,851	△50			25,801	
2. 公債費			3,156	2,494	662			3,156	
	1. 公債費		3,156	2,494	662			3,156	
		1. 元金	1,675	1,675	0			1,675	
		2. 利子	1,481	819	662			1,481	
3. 予備費			100	100	0			100	
	1. 予備費		100	100	0			100	
		1. 予備費	100	100	0			100	
合計			705,577	650,473	55,104	7,818	112,800	511,873	73,086

特別会計高等学校費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(10)需用費	1,572	1　教材教具整備事業　(25,801) 需用費　1,572 消耗品費　1,572 役務費　178 手数料　178 使用料及び賃借料　22,868 備品購入費　1,183 図書購入費　200 一般教材用備品購入費　655 特別教室用備品購入費　328
(11)役務費	178	
(13)使用料及び賃借料	22,868	
(17)備品購入費	1,183	
(22)償還金利子及び割引料	1,675	1　元金　(1,675) 償還金利子及び割引料　1,675 長期債元金　1,675
(22)償還金利子及び割引料	1,481	1　利子　(1,481) 償還金利子及び割引料　1,481 長期債利子　1,481
		予備費　100

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　11） 48	19,848	235,546	146,841	402,235	81,206	483,441	
前　年　度	（　11） 47	20,624	229,489	141,976	392,089	79,293	471,382	
比　　較	（　　） 1	△776	6,057	4,865	10,146	1,913	12,059	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	特別手当 （千円）	期末勤勉手　当 （千円）	時間外勤務手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度	7,104	5,895	4,643	3,260	103,292	1,421	2,042	
	前 年 度	7,590	5,484	4,113	3,310	99,823	1,175	2,042	
	比　　較	△486	411	530	△50	3,469	246		
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任手　当 （千円）	教員特殊業務手当 （千円）	教育業務連絡指導手当 （千円）	児童手当 （千円）		合　計 （千円）
	本 年 度	5,709		456	6,921	338	5,760		146,841
	前 年 度	4,851		456	7,813	339	4,980		141,976
	比　　較	858			△892	△1	780		4,865

特別会計高等学校費

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　　） 48		235,546	141,123	376,669	77,287	453,956	
前　年　度	（　　） 47		229,489	135,906	365,395	75,148	440,543	
比　　較	（　　） 1		6,057	5,217	11,274	2,139	13,413	

職員手当等の内訳 区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	寒冷地手当（千円）	特別手当（千円）	期末勤勉手　当（千円）	時間外勤務手　当（千円）	管理職手当（千円）	宿日直手当（千円）
本 年 度	7,104	5,895	4,643	3,260	97,574	1,421	2,042	
前 年 度	7,590	5,484	4,113	3,310	93,753	1,175	2,042	
比　　較	△486	411	530	△50	3,821	246		

区　分	通勤手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手　当（千円）	教員特殊業務手当（千円）	教育業務連絡指導手当（千円）	児童手当（千円）		合　計（千円）
本 年 度	5,709		456	6,921	338	5,760		141,123
前 年 度	4,851		456	7,813	339	4,980		135,906
比　　較	858			△892	△1	780		5,217

特別会計高等学校費

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　11　）	19,848		5,718	25,566	3,919	29,485	
前　年　度	（　11　）	20,624		6,070	26,694	4,145	30,839	
比　　較	（　　）	△776		△352	△1,128	△226	△1,354	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	特別手当 （千円）	期末勤勉手　当 （千円）	時間外勤務手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度					5,718			
	前 年 度					6,070			
	比　　較					△352			
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任手　当 （千円）	教員特殊業務手当 （千円）	教育業務連絡指導手当 （千円）	児童手当 （千円）		合　計 （千円）
	本 年 度								5,718
	前 年 度								6,070
	比　　較								△352

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	6,057	給与改定に伴う増減分	3,792		
		昇給に伴う増加分	1,633		
		その他の増減分	632		職員の異動等
職員手当等	4,865	制度改正に伴う増減分	2,353	扶養手当　△48 寒冷地手当　160 期末勤勉手当　2,241	
		その他の増減分	2,512		職員の異動等

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職	教　育　職
７年４月１日現在	平均給料月額（円）	353,600		413,997
	平均給与月額（円）	402,053		463,332
	平　均　年　齢	52歳3月		45歳7月
６年４月１日現在	平均給料月額（円）	369,925		409,232
	平均給与月額（円）	413,000		456,715
	平　均　年　齢	49歳3月		46歳6月

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	国の制度
		行政職（一）（円）
高　校　卒		
大　学　卒		

ウ　級別職員数

区　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職			教　育　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
7年4月1日現在	6級	( )	( )	6級	( )	( )	4級	( ) 1	( ) 2.3
	5級	( ) 1	( ) 20.0	5級	( )	( )	3級	( ) 1	( ) 2.3
	4級	( ) 2	( ) 40.0	4級	( )	( )	2級	( ) 41	( ) 95.4
	3級	( ) 2	( ) 40.0	3級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )		( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( ) 43	( ) 100.0
6年4月1日現在	6級	( )	( )	6級	( )	( )	4級	( ) 1	( ) 2.3
	5級	( ) 1	( ) 25.0	5級	( )	( )	3級	( ) 1	( ) 2.3
	4級	( ) 2	( ) 50.0	4級	( )	( )	2級	( ) 41	( ) 95.4
	3級	( ) 1	( ) 25.0	3級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )		( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( ) 43	( ) 100.0

特別会計高等学校費

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職						
区　　分	4　級	3　級	2　級	1　級		
教　育　職	校長	教頭	教諭			

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	教　育　職
本年度	職員数（A）	（人）	48	5		43
	昇給に係る職員数（B）	（人）	44	3		41
	号俸数別内訳	２号俸（人）	1			1
		４号俸（人）	30	2		28
		６号俸（人）	13	1		12
		８号俸（人）				
	比率（B）／（A）	（%）	91.7	60.0		95.3
前年度	職員数（A）	（人）	47	4		43
	昇給に係る職員数（B）	（人）	43	4		39
	号俸数別内訳	２号俸（人）				
		４号俸（人）	29	2		27
		６号俸（人）	14	2		12
		８号俸（人）				
	比率（B）／（A）	（%）	91.5	100.0		90.7

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
		６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	行政職	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
	教育職	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等						
国　の　制　度（支給率等）						

キ　地域手当

支 給 対 象 地 域		
支給率　（%）		
支給対象職員数　（人）		
国の指定基準に基づく支給率　（%）		

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	教　育　職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（%）				
支 給 対 象 職 員 の 比 率（%）（令和７年４月１日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	異	借　家：国と一部異なる
通　勤　手　当	同・異	自家用車等使用者：国と同じ 交通機関等利用者：国と一部異なる

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
教育債	76,226	150,551	112,800	1,675	261,676
合計	76,226	150,551	112,800	1,675	261,676

特別会計高等学校費

企 業 用 地 造 成 費 予 算

議案第２１号

令和７年度岩見沢市特別会計企業用地造成費予算

令和７年度岩見沢市の特別会計企業用地造成費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,167 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和　７　年　３　月　３　日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.公営企業及び財産収入		10,166
	1.財産収入	10,166
2.繰越金		1
	1.繰越金	1
歳入合計		10,167

特別会計企業用地造成費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1.企　業　用　地　造　成　費		10,167
	1.用　　地　　造　　成　　費	10,167
歳　　出　　合　　計		10,167

特別会計企業用地造成費

特別会計企業用地造成費

歳入歳出予算事項別明細書

企　業　用　地　造　成　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 公営企業及び財産収入	10,166	10,132	34	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	10,167	10,133	34	100.0

特別会計企業用地造成費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.企業用地造成費	10,167	10,133	34
歳出合計	10,167	10,133	34

特別会計企業用地造成費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
			10,167	100.0	企
			10,167	100.0	

特別会計企業用地造成費

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 公営企業及び財産収入	10,166	10,132	34
1. 財産収入	10,166	10,132	34
1. 財産売却収入	7,300	7,087	213
2. 財産貸付収入	2,866	3,045	△179
2. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
合　　計	10,167	10,133	34

特別会計企業用地造成費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)土 地 売 却 代 金	7,300	道央栗沢工業団地売却代　7,300
(1)貸　　地　　料	2,866	岡山工業団地貸地料　642 上幌向工業団地貸地料　73 道央栗沢工業団地貸地料　2,151
(1)前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金　1

3　歳　　出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 企業用地造成費	10,167	10,133	34				10,167
1. 用地造成費	10,167	10,133	34				10,167
1. 用地分譲費	10,167	10,133	34				10,167
合　　計	10,167	10,133	34				10,167

特別会計企業用地造成費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(10)需用費	301	1　用地分譲事業　(10,167) 需用費　301 印刷製本費　100 光熱水費　14 修繕料　187 役務費　4,579 手数料　4,579 委託料　5,143 除排雪委託料　1,733 草刈委託料　3,410 原材料費　144
(11)役務費	4,579	
(12)委託料	5,143	
(15)原材料費	144	

特別会計企業用地造成費

介　護　保　険　費　予　算

議案第２２号

令 和 7 年 度 岩 見 沢 市 特 別 会 計 介 護 保 険 費 予 算

令和７年度岩見沢市の特別会計介護保険費の予算は、次に定めるところによる。

１　保険事業勘定

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,379,704 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

２　介護サービス事業勘定

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,018 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

1　保険事業勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.保険料		1,549,139
	1.介護保険料	1,549,139
2.国庫支出金		2,360,234
	1.国庫負担金	1,535,807
	2.国庫補助金	824,427
3.支払基金交付金		2,456,624
	1.支払基金交付金	2,456,624
4.道支出金		1,369,006
	1.道負担金	1,291,170
	2.道補助金	77,836
5.財産収入		4,413
	1.財産運用収入	4,413
6.繰入金		1,640,075
	1.他会計繰入金	1,407,375
	2.基金繰入金	232,700
7.繰越金		1
	1.繰越金	1
8.諸収入		212
	1.雑入	212
歳入合計		9,379,704

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.総務費		127,986
	1.総務管理費	42,648
	2.徴収費	23,999
	3.介護認定審査会費	61,339
2.保険給付費		8,698,399
	1.介護サービス等諸費	8,169,926
	2.高額介護サービス等費	270,139
	3.特定入所者介護サービス等費	258,334
3.地域支援事業費		544,905
	1.介護予防・生活支援サービス事業費	373,130
	2.一般介護予防事業費	27,089
	3.包括的支援事業・任意事業費	144,686
4.基金積立金		4,413
	1.基金積立金	4,413
5.諸支出金		4,000
	1.償還金及び還付加算金	4,000
6.予備費		1
	1.予備費	1
歳出合計		9,379,704

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

２　介護サービス事業勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位:千円）

款	項	金　額
1.サ　ー　ビ　ス　収　入		6,017
	1.介　護　給　付　費　収　入	6,017
2.繰　越　金		1
	1.繰　越　金	1
歳　入　合　計		6,018

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.サービス事業費		6,017
	1.介護予防支援事業費	6,017
2.予備費		1
	1.予備費	1
歳出合計		6,018

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

介護保険費
（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

1　保険事業勘定

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	1,549,139	1,560,004	△10,865	16.5
2. 国庫支出金	2,360,234	2,283,986	76,248	25.2
3. 支払基金交付金	2,456,624	2,369,131	87,493	26.2
4. 道支出金	1,369,006	1,323,053	45,953	14.6
5. 財産収入	4,413	873	3,540	0.0
6. 繰入金	1,640,075	1,529,991	110,084	17.5
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	212	308	△96	0.0
歳入合計	9,379,704	9,067,347	312,357	100.0

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.総務費	127,986	154,536	△26,550
2.保険給付費	8,698,399	8,375,260	323,139
3.地域支援事業費	544,905	532,677	12,228
4.基金積立金	4,413	873	3,540
5.諸支出金	4,000	4,000	0
6.予備費	1	1	0
歳出合計	9,379,704	9,067,347	312,357

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
		127,986		1.4	総
3,485,445		3,668,567	1,544,387	92.7	保
243,795		186,114	114,996	5.8	地
		4,413		0.1	基
			4,000	0.0	諸
			1	0.0	予
3,729,240		3,987,080	1,663,384	100.0	

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 保険料	1,549,139	1,560,004	△10,865
1. 介護保険料	1,549,139	1,560,004	△10,865
1. 第１号被保険者保険料	1,549,139	1,560,004	△10,865
2. 国庫支出金	2,360,234	2,283,986	76,248
1. 国庫負担金	1,535,807	1,474,450	61,357
1. 介護給付費負担金	1,535,807	1,474,450	61,357
2. 国庫補助金	824,427	809,536	14,891
1. 調整交付金	658,468	634,007	24,461
2. 地域支援事業交付金	165,959	162,351	3,608
△ 介護保険事業費補助金	0	13,178	△13,178
3. 支払基金交付金	2,456,624	2,369,131	87,493
1. 支払基金交付金	2,456,624	2,369,131	87,493
1. 介護給付費交付金	2,348,567	2,261,319	87,248
2. 地域支援事業交付金	108,057	107,812	245

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)現　年　度　分	1,541,723	特別徴収　1,254,813 調定額　1,319,605千円 徴収率　100% 収入額　1,319,605千円 公費負担分　△64,792千円 普通徴収　286,910 調定額　361,680千円 徴収率　93% 収入額　336,362千円 公費負担分　△49,452千円
(2)滞　納　繰　越　分	7,416	滞納繰越分　7,416
(1)現　年　度　分	1,535,807	施設分　611,614 4,077,431千円×15% その他　924,193 4,620,967千円×20%
(1)現　年　度　分	658,468	調整交付金　658,468 8,698,398千円×7.57%
(1)現　年　度　分	165,959	介護予防・日常生活支援総合事業分　110,338 400,213千円×27.57% 包括的支援事業・任意事業分　55,621 144,471千円×38.5%
		廃目
(1)現　年　度　分	2,348,567	介護給付費交付金　2,348,567 8,698,398千円×27%
(1)現　年　度　分	108,057	介護予防・日常生活支援総合事業分　108,057

款 項 目	本年度	前年度	比較
4. 道支出金	1,369,006	1,323,053	45,953
1. 道負担金	1,291,170	1,247,508	43,662
1. 介護給付費負担金	1,291,170	1,247,508	43,662
2. 道補助金	77,836	75,545	2,291
1. 地域支援事業交付金	77,836	75,545	2,291
5. 財産収入	4,413	873	3,540
1. 財産運用収入	4,413	873	3,540
1. 利子及び配当金	4,413	873	3,540
6. 繰入金	1,640,075	1,529,991	110,084
1. 他会計繰入金	1,407,375	1,378,191	29,184
1. 一般会計繰入金	1,407,375	1,378,191	29,184
2. 基金繰入金	232,700	151,800	80,900
1. 介護給付費準備基金繰入金	232,700	151,800	80,900
7. 繰越金	1	1	0

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節 区分	節 金額	説明
		400,213千円×27%
(1)現年度分	1,291,170	施設分 713,550 4,077,431千円×17.5% その他 577,620 4,620,967千円×12.5%
(1)現年度分	77,836	介護予防・日常生活支援総合事業分 50,026 400,213千円×12.5% 包括的支援事業・任意事業分 27,810 144,471千円×19.25%
(1)預金利子	4,413	基金積立金利子 4,413
(1)介護給付費繰入金	1,087,299	介護給付費繰入金 1,087,299 8,698,398千円×12.5%
(2)地域支援事業繰入金	77,836	介護予防・日常生活支援総合事業分 50,026 400,213千円×12.5% 包括的支援事業・任意事業分 27,810 144,471千円×19.25%
(3)一般会計繰入金	127,996	一般会計繰入金 127,996
(4)低所得者保険料軽減繰入金	114,244	低所得者保険料軽減繰入金 114,244
(1)介護給付費準備基金繰入金	232,700	介護給付費準備基金繰入金 232,700

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	212	308	△96
1. 雑入	212	308	△96
1. 雑入	211	307	△96
2. 返納金	1	1	0
合　　計	9,379,704	9,067,347	312,357

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金　1
(1)雑　　入	211	雑入　211
(1)返　　納　　金	1	返納金　1

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

3　歳　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費			127,986	154,536	△26,550			127,986	
	1. 総務管理費		42,648	72,563	△29,915			42,648	
		1. 一般管理費	42,648	72,563	△29,915			42,648	

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(2)給料	14,853	1　一般管理事業		(42,648)
		給料		14,853
(3)職員手当等	8,540	職員手当等		8,540
		扶養手当	174	
(4)共済費	4,937	住居手当	594	
		寒冷地手当	325	
(7)報償費	533	期末勤勉手当	5,930	
		時間外勤務手当	989	
(8)旅費	56	管理職手当	360	
		通勤手当	48	
(10)需用費	3,259	児童手当	120	
		共済費		4,937
(11)役務費	3,072	都市共済組合負担金	4,909	
		災害補償基金負担金	28	
(12)委託料	7,103	報償費		533
		地域包括支援センター運営協議会委員報償	533	
(13)使用料及び賃借料	49	旅費		56
		普通旅費	56	
(18)負担金補助及び交付金	245	需用費		3,259
		消耗品費	1,806	
(26)公課費	1	食糧費	8	
		印刷製本費	1,445	
		役務費		3,072
		通信運搬費	3,042	
		手数料	30	
		委託料		7,103
		介護保険システム保守委託料	4,934	
		介護保険システム改修委託料	2,169	
		使用料及び賃借料		49
		負担金補助及び交付金		245
		国民健康保険団体連合会保険者ネットワーク負担金	225	
		諸会議出席負担金	20	
		公課費		1
		消費税及び地方消費税	1	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 徴収費		23,999	21,442	2,557			23,999	
		1. 賦課徴収費	23,999	21,442	2,557			23,999	
	3. 介護認定審査会費		61,339	60,531	808			61,339	
		1. 介護認定審査会費	29,292	28,856	436			29,292	
		2. 認定調査等費	32,047	31,675	372			32,047	

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節 区分	金額	説明		
(1)報酬	1,956	1 賦課徴収事業		(23,999)
		報酬		1,956
		会計年度任用職員報酬	1,956	
(2)給料	6,691	給料		6,691
(3)職員手当等	4,298	職員手当等		4,298
		住居手当	300	
(4)共済費	2,499	寒冷地手当	122	
		期末勤勉手当	3,381	
(8)旅費	2	時間外勤務手当	444	
		通勤手当	51	
(10)需用費	1,232	共済費		2,499
		都市共済組合負担金	2,187	
(11)役務費	7,321	災害補償基金負担金	12	
		社会保険料	258	
		雇用保険料	42	
		旅費		2
		普通旅費	2	
		需用費		1,232
		消耗品費	75	
		印刷製本費	1,157	
		役務費		7,321
		通信運搬費	6,621	
		手数料	700	
(1)報酬	5,835	1 介護認定審査会事業		(29,292)
		報酬		5,835
		介護認定審査会委員報酬	5,835	
(10)需用費	2,003	需用費		2,003
		消耗品費	1,619	
(11)役務費	21,454	食糧費	83	
		印刷製本費	301	
		役務費		21,454
		通信運搬費	1,269	
		手数料	20,185	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
2. 保険給付費			8,698,399	8,375,260	323,139	3,485,445		3,668,567	1,544,387
	1. 介護サービス等諸費		8,169,926	7,862,661	307,265	3,273,687		3,459,821	1,436,418
		1. 居宅介護サービス給付費	2,791,601	2,648,920	142,681	1,118,593		1,102,682	570,326
		2. 地域密着型介護サービス給付費	1,734,113	1,645,556	88,557	694,859		684,975	354,279
		3. 施設介護サービス給付費	3,179,653	3,126,017	53,636	1,274,087		1,488,663	416,903

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)報酬	18,123	1　認定調査等事業　(32,047) 報酬　18,123 会計年度任用職員報酬　18,123
(3)職員手当等	6,947	職員手当等　6,947 期末勤勉手当　6,947
(4)共済費	4,483	共済費　4,483 都市共済組合負担金　1,709 社会保険料　2,385 雇用保険料　389
(8)旅費	709	旅費　709 費用弁償　430 普通旅費　279
(10)需用費	1,000	需用費　1,000 消耗品費　248 燃料費　543 修繕料　209
(11)役務費	279	役務費　279 手数料　208 保険料　71
(12)委託料	440	委託料　440 介護認定調査委託料　440
(13)使用料及び賃借料	6	使用料及び賃借料　6
(26)公課費	60	公課費　60 自動車重量税　60
(18)負担金補助及び交付金	2,791,601	1　居宅介護サービス給付費　(2,791,601) 負担金補助及び交付金　2,791,601 居宅介護サービス給付費　2,791,601
(18)負担金補助及び交付金	1,734,113	1　地域密着型介護サービス給付費　(1,734,113) 負担金補助及び交付金　1,734,113 地域密着型介護サービス給付費　1,734,113

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
		4. 居宅介護サービス等諸費	457,196	435,033	22,163	183,199		180,593	93,404
		5. 審査支払手数料	7,363	7,135	228	2,949		2,908	1,506
	2. 高額介護サービス等費		270,139	258,904	11,235	108,244		106,704	55,191
		1. 高額介護サービス費	241,616	232,030	9,586	96,815		95,438	49,363
		2. 高額医療合算介護サービス費	28,523	26,874	1,649	11,429		11,266	5,828
	3. 特定入所者介護サービス等費		258,334	253,695	4,639	103,514		102,042	52,778
		1. 特定入所者介護サービス費	258,334	253,695	4,639	103,514		102,042	52,778
3. 地域支援事業費			544,905	532,677	12,228	243,795		186,114	114,996
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費		373,130	373,056	74	149,513		147,386	76,231
		1. 介護予防・生活支援サービス事業費	373,130	373,056	74	149,513		147,386	76,231

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(18)負担金補助及び交付金	3,179,653	1　施設介護サービス給付費　(3,179,653) 負担金補助及び交付金　3,179,653 施設介護サービス給付費　3,179,653
(18)負担金補助及び交付金	457,196	1　居宅介護サービス等諸費　(457,196) 負担金補助及び交付金　457,196 居宅介護サービス等諸費　457,196
(11)役務費	7,363	1　審査支払手数料　(7,363) 役務費　7,363 手数料　7,363
(18)負担金補助及び交付金	241,616	1　高額介護サービス費　(241,616) 負担金補助及び交付金　241,616 高額介護サービス費　241,616
(18)負担金補助及び交付金	28,523	1　高額医療合算介護サービス費　(28,523) 負担金補助及び交付金　28,523 高額医療合算介護サービス費　28,523
(18)負担金補助及び交付金	258,334	1　特定入所者介護サービス費　(258,334) 負担金補助及び交付金　258,334 特定入所者介護サービス費　258,334
(2)給料	7,503	1　介護予防・生活支援サービス事業　(373,130) 給料　7,503

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
	2. 一般介護予防事業費		27,089	26,254	835	10,851		10,703	5,535
		1. 一般介護予防事業費	27,089	26,254	835	10,851		10,703	5,535

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(3)職員手当等	3,877	職員手当等		3,877
		扶養手当	138	
(4)共済費	2,215	寒冷地手当	122	
		期末勤勉手当	2,917	
(7)報償費	195	時間外勤務手当	496	
		通勤手当	24	
(8)旅費	9	児童手当	180	
		共済費		2,215
(10)需用費	336	都市共済組合負担金	2,202	
		災害補償基金負担金	13	
(11)役務費	1,572	報償費		195
		講師謝礼	195	
(12)委託料	5,922	旅費		9
		普通旅費	9	
(13)使用料及び賃借料	5	需用費		336
		消耗品費	162	
(18)負担金補助及び交付金	351,496	印刷製本費	174	
		役務費		1,572
		通信運搬費	39	
		手数料	1,533	
		委託料		5,922
		介護予防システム更新委託料	1,035	
		通所型サービス委託料	507	
		介護予防プラン委託料	4,380	
		使用料及び賃借料		5
		負担金補助及び交付金		351,496
		訪問型サービス費	77,400	
		通所型サービス費	233,600	
		介護予防ケアマネジメント費	39,796	
		高額介護予防サービス費	300	
		高額医療合算介護予防サービス費	400	
(2)給料	12,828	1　一般介護予防事業		(27,089)
		給料		12,828
(3)職員手当等	6,615	職員手当等		6,615
		扶養手当	276	
(4)共済費	3,921	寒冷地手当	228	
		期末勤勉手当	5,186	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
	3.	包括的支援事業・任意事業費	144,686	133,367	11,319	83,431		28,025	33,230
		1. 包括的支援事業費	129,086	119,289	9,797	74,544		24,853	29,689

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節 区分	金額	説明		
(7)報償費	794	時間外勤務手当	850	
		通勤手当	75	
(8)旅費	22	共済費		3,921
		都市共済組合負担金	3,899	
(10)需用費	891	災害補償基金負担金	22	
		報償費		794
(11)役務費	593	健康教育報償	130	
		介護予防報償	560	
(12)委託料	1,325	介護予防教室報償	104	
		旅費		22
(13)使用料及び賃借料	95	普通旅費	22	
		需用費		891
(26)公課費	5	消耗品費	521	
		燃料費	70	
		印刷製本費	274	
		修繕料	26	
		役務費		593
		通信運搬費	272	
		手数料	303	
		保険料	18	
		委託料		1,325
		介護予防活動業務委託料	570	
		介護予防体操教室委託料	755	
		使用料及び賃借料		95
		公課費		5
		自動車重量税	5	
(2)給料	16,635	1 包括的支援事業		(512)
		報償費		355
(3)職員手当等	9,714	地域ケア会議委員報償	355	
		需用費		139
(4)共済費	5,979	消耗品費	98	
		食糧費	6	
(7)報償費	495	印刷製本費	35	
		役務費		18
(8)旅費	66	通信運搬費	18	
(10)需用費	596	2 地域包括支援センター運営事業		(128,574)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
		2. 任意事業費	11,227	9,910	1,317	6,362		2,330	2,535

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(11)役務費	397	給料		16,635
		職員手当等		9,714
(12)委託料	95,081	住居手当	666	
		寒冷地手当	406	
(13)使用料及び賃借料	67	期末勤勉手当	6,657	
		時間外勤務手当	1,109	
(18)負担金補助及び交付金	51	管理職手当	720	
		通勤手当	156	
(26)公課費	5	共済費		5,979
		都市共済組合負担金	5,949	
		災害補償基金負担金	30	
		報償費		140
		講師謝礼	140	
		旅費		66
		普通旅費	66	
		需用費		457
		消耗品費	253	
		燃料費	84	
		食糧費	18	
		印刷製本費	82	
		修繕料	20	
		役務費		379
		通信運搬費	317	
		手数料	44	
		保険料	18	
		委託料		95,081
		警備委託料	81	
		地域包括支援センター運営委託料	95,000	
		使用料及び賃借料		67
		負担金補助及び交付金		51
		諸会議出席負担金	51	
		公課費		5
		自動車重量税	5	
(7)報償費	50	1　任意事業		(11,227)
		報償費		50
(8)旅費	9	講師謝礼	50	
		旅費		9
(10)需用費	433	普通旅費	9	
		需用費		433

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
		3. 認知症総合支援事業費	3,461	3,345	116	1,998		666	797
		4. 在宅医療・介護連携推進事業費	616	622	△6	356		119	141

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
(11)役務費	386	消耗品費	176	
		食糧費	2	
(12)委託料	6,546	印刷製本費	255	
		役務費		386
(13)使用料及び賃借料	44	通信運搬費	57	
		手数料	329	
(19)扶助費	3,759	委託料		6,546
		成年後見制度普及啓発事業委託料	5,900	
		ケアプラン点検業務委託料	646	
		使用料及び賃借料		44
		扶助費		3,759
		成年後見制度利用支援給付費	3,759	
(7)報償費	432	1　認知症総合支援事業		(3,461)
		報償費		432
(8)旅費	33	講師謝礼	64	
		認知症初期集中支援チーム会議報償	264	
(10)需用費	1,296	会議報償	44	
		事業協力報償	60	
(11)役務費	135	旅費		33
		普通旅費	33	
(12)委託料	990	需用費		1,296
		消耗品費	350	
(13)使用料及び賃借料	55	食糧費	13	
		印刷製本費	933	
(18)負担金補助及び交付金	520	役務費		135
		通信運搬費	18	
		手数料	110	
		保険料	7	
		委託料		990
		認知症サポート委託料	990	
		使用料及び賃借料		55
		負担金補助及び交付金		520
		諸会議出席負担金	40	
		認知症カフェ運営事業補助金	480	
(7)報償費	60	1　在宅医療・介護連携推進事業		(616)
		報償費		60
(10)需用費	116	講師謝礼	60	
		需用費		116

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
		5. 生活支援体制整備事業費	296	201	95	171		57	68
4. 基金積立金			4,413	873	3,540			4,413	
	1. 基金積立金		4,413	873	3,540			4,413	
		1. 基金積立金	4,413	873	3,540			4,413	
5. 諸支出金			4,000	4,000	0				4,000
	1. 償還金及び還付加算金		4,000	4,000	0				4,000
		1. 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(11)役務費	89	消耗品費 28 印刷製本費 88 役務費 89 通信運搬費 89 委託料 305 在宅医療・介護連携支援センター運営委託料 305 使用料及び賃借料 46
(12)委託料	305	
(13)使用料及び賃借料	46	
(7)報償費	179	1　生活支援体制整備事業 (296) 報償費 179 講師謝礼 35 会議報償 144 旅費 44 普通旅費 44 需用費 20 消耗品費 20 役務費 3 通信運搬費 3 使用料及び賃借料 42 負担金補助及び交付金 8 諸会議出席負担金 8
(8)旅費	44	
(10)需用費	20	
(11)役務費	3	
(13)使用料及び賃借料	42	
(18)負担金補助及び交付金	8	
(24)積立金	4,413	1　基金積立金 (4,413) 積立金 4,413 介護給付費準備基金積立金 4,413
(22)償還金利子及び割引料	4,000	1　第１号被保険者保険料還付金 (4,000) 償還金利子及び割引料 4,000

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
6. 予備費			1	1	0				1
	1. 予備費		1	1	0				1
		1. 予備費	1	1	0				1
合計			9,379,704	9,067,347	312,357	3,729,240		3,987,080	1,663,384

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		第１号被保険者保険料還付金　　4,000
		予備費　　1

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	手当			計			
					期末（千円） 年間支給率	寒冷地	その他				
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	30	5,835					5,835		5,835	
	計	30	5,835					5,835		5,835	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	30	5,835					5,835		5,835	
	計	30	5,835					5,835		5,835	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

２　一般職
（１）総括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　10） 15	20,079	58,510	39,991	118,580	24,034	142,614	
前　年　度	（　10） 16	19,965	59,061	40,296	119,322	24,437	143,759	
比　　較	（　　） △1	114	△551	△305	△742	△403	△1,145	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度	588	1,560	1,203	31,018	3,888	1,080		
	前 年 度	534	2,562	1,150	30,566	3,921	1,080		
	比　　較	54	△1,002	53	452	△33			
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度	354			300				39,991
	前 年 度	363			120				40,296
	比　　較	△9			180				△305

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　　） 15		58,510	32,294	90,804	19,066	109,870	
前　年　度	（　　） 16		59,061	32,808	91,869	19,462	111,331	
比　　較	（　　） △1		△551	△514	△1,065	△396	△1,461	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
本 年 度	588	1,560	1,203	23,321	3,888	1,080		
前 年 度	534	2,562	1,150	23,078	3,921	1,080		
比　　較	54	△1,002	53	243	△33			

区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
本 年 度	354			300				32,294
前 年 度	363			120				32,808
比　　較	△9			180				△514

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職　員手当等（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本　年　度	（　10　）	20,079		7,697	27,776	4,968	32,744	
前　年　度	（　10　）	19,965		7,488	27,453	4,975	32,428	
比　　較	（　　）	114		209	323	△7	316	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	寒冷地手当（千円）	期末勤勉手　当（千円）	時間外勤務手　当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手　当（千円）	宿日直手当（千円）
本 年 度				7,697				
前 年 度				7,488				
比　　較				209				

区　分	通勤手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手　当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）			合　計（千円）
本 年 度								7,697
前 年 度								7,488
比　　較								209

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△551	給与改定に伴う増減分	1,546		
		昇給に伴う増加分	501		
		その他の増減分	△2,598		職員の異動等
職員手当等	△305	制度改正に伴う増減分	803	扶養手当　18 寒冷地手当　119 期末勤勉手当　666	
		その他の増減分	△1,108		職員の異動等

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職		
７年４月１日現在	平均給料月額（円）	320,413		
	平均給与月額（円）	363,304		
	平　均　年　齢	41歳10月		
６年４月１日現在	平均給料月額（円）	306,525		
	平均給与月額（円）	351,168		
	平　均　年　齢	41歳1月		

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	国の制度
		行政職（一）（円）
高　校　卒		
大　学　卒		

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
７年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　） 2	（　　） 13.3	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　） 4	（　　） 26.7	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 6	（　　） 40.0	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 2	（　　） 13.3	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　） 1	（　　） 6.7	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 15	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
６年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　） 3	（　　） 18.8	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　） 2	（　　） 12.5	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 6	（　　） 37.5	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 3	（　　） 18.7	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　） 2	（　　） 12.5	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 16	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職						

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）	（人）	15	15	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	12	12	
	号俸数別内訳	２号俸（人）			
		４号俸（人）	9	9	
		６号俸（人）	3	3	
		８号俸（人）			
	比率（B）／（A）	（%）	80.0	80.0	
前年度	職員数（A）	（人）	16	16	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	13	13	
	号俸数別内訳	２号俸（人）			
		４号俸（人）	9	9	
		６号俸（人）	4	4	
		８号俸（人）			
	比率（B）／（A）	（%）	81.3	81.3	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等						
国　の　制　度（支給率等）						

キ　地域手当

支給対象地域		
支給率　（%）		
支給対象職員数　（人）		
国の指定基準に基づく支給率　（%）		

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%）（令和７年４月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	異	借　家：国と一部異なる
通　勤　手　当	同・異	自家用車等使用者：国と同じ 交通機関等利用者：国と一部異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額
標準化・共通化システム導入委託	46,431		
合計	46,431		

特別会計介護保険費(保険事業勘定)

ものについての前年度末までの支出

以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
期間	金額	国道支出金	地方債	その他		
R7	46,431	46,431				
	46,431	46,431				

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

特別会計介護保険費（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

介　護　保　険　費

（介護サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

２　介護サービス事業勘定

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. サービス収入	6,017	6,067	△50	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	6,018	6,068	△50	100.0

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.サービス事業費	6,017	6,067	△50
2.予備費	1	1	0
歳出合計	6,018	6,068	△50

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
			6,017	100.0	サ
			1	0.0	予
			6,018	100.0	

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. サービス収入	6,017	6,067	△50
1. 介護給付費収入	6,017	6,067	△50
1. 居宅支援サービス計画費収入	6,017	6,067	△50
2. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
合　　計	6,018	6,068	△50

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)居宅支援サービス計画費収入	6,017	居宅支援サービス計画費収入　6,017
(1)前年度繰越金	1	前年度繰越金　1

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

3　歳　出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. サービス事業費	6,017	6,067	△50				6,017
1. 介護予防支援事業費	6,017	6,067	△50				6,017
1. 介護予防支援事業費	6,017	6,067	△50				6,017
2. 予備費	1	1	0				1
1. 予備費	1	1	0				1
1. 予備費	1	1	0				1
合計	6,018	6,068	△50				6,018

特別会計介護保険費（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(10)需用費	541	1　介護予防支援事業　(6,017) 需用費　541 消耗品費　514 印刷製本費　27 役務費　35 手数料　35 委託料　5,375 介護予防プラン作成委託料　5,375 備品購入費　66 事務用備品購入費　66
(11)役務費	35	
(12)委託料	5,375	
(17)備品購入費	66	
		予備費　1

後 期 高 齢 者 医 療 費 予 算

議案第２３号

令和７年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費予算

令和７年度岩見沢市の特別会計後期高齢者医療費の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,694,200 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和　７　年　３　月　３　日提出

岩見沢市長　松　野　　哲

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.後期高齢者医療保険料		1,198,000
	1.後期高齢者医療保険料	1,198,000
2.国庫支出金		16,778
	1.国庫補助金	16,778
3.繰入金		473,411
	1.他会計繰入金	473,411
4.繰越金		1
	1.繰越金	1
5.諸収入		6,010
	1.延滞金及び過料	10
	2.償還金及び還付加算金	5,000
	3.雑入	1,000
歳入合計		1,694,200

特別会計後期高齢者医療費

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1.総務費		47,361
	1.総務管理費	10,717
	2.徴収費	36,644
2.後期高齢者医療広域連合納付金		1,640,839
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,839
3.諸支出金		5,000
	1.償還金及び還付加算金	5,000
4.予備費		1,000
	1.予備費	1,000
歳出合計		1,694,200

特別会計後期高齢者医療費

特別会計後期高齢者医療費

歳入歳出予算事項別明細書

後　期　高　齢　者　医　療　費

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括
（歳　　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1. 後期高齢者医療保険料	1,198,000	1,231,000	△33,000	70.7
2. 国庫支出金	16,778	11,120	5,658	1.0
3. 繰入金	473,411	468,761	4,650	27.9
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	6,010	6,010	0	0.4
歳入合計	1,694,200	1,716,892	△22,692	100.0

特別会計後期高齢者医療費

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.総務費	47,361	31,107	16,254
2.後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,839	1,679,785	△38,946
3.諸支出金	5,000	5,000	0
4.予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,694,200	1,716,892	△22,692

特別会計後期高齢者医療費

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国道支出金	地方債	その他			
16,778		30,583		2.8	総
		1,640,839		96.8	後
		5,000		0.3	諸
		1,000		0.1	予
16,778		1,677,422		100.0	

特別会計後期高齢者医療費

２　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 後期高齢者医療保険料	1,198,000	1,231,000	△33,000
1. 後期高齢者医療保険料	1,198,000	1,231,000	△33,000
1. 後期高齢者医療保険料	1,198,000	1,231,000	△33,000
2. 国庫支出金	16,778	11,120	5,658
1. 国庫補助金	16,778	11,120	5,658
1. デジタル基盤改革支援補助金	16,778	7,456	9,322
△ 高齢者医療制度調整交付金	0	3,664	△3,664
3. 繰入金	473,411	468,761	4,650
1. 他会計繰入金	473,411	468,761	4,650
1. 一般会計繰入金	473,411	468,761	4,650
4. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	6,010	6,010	0
1. 延滞金及び過料	10	10	0
1. 延滞金	10	10	0
2. 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0
3. 雑入	1,000	1,000	0

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)現　年　度　分	1,194,000	現年度分　1,194,000
(2)滞　納　繰　越　分	4,000	滞納繰越分　4,000
(1)デジタル基盤改革支援補助金	16,778	デジタル基盤改革支援補助金　16,778
		廃目
(1)一般会計繰入金	76,411	一般会計繰入金　76,411
(2)保険基盤安定繰入金	397,000	保険基盤安定繰入金　397,000
(1)前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
(1)延　滞　金	10	延滞金　10
(1)保険料還付金	5,000	保険料還付金　5,000

款	項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
		1. 雑入	1,000	1,000	0
合　　計			1,694,200	1,716,892	△22,692

特別会計後期高齢者医療費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
(1)雑　　入	1,000	雑入　1,000

3　歳　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費			47,361	31,107	16,254	16,778		30,583	
	1. 総務管理費		10,717	6,806	3,911			10,717	
		1. 一般管理費	10,717	6,806	3,911			10,717	
	2. 徴収費		36,644	24,301	12,343	16,778		19,866	
		1. 賦課徴収費	36,644	24,301	12,343	16,778		19,866	

特別会計後期高齢者医療費

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
(1)報酬	4,402	1 一般管理事業 (10,717) 報酬 4,402 会計年度任用職員報酬 4,402 職員手当等 1,688 期末勤勉手当 1,688 共済費 1,090 都市共済組合負担金 415 社会保険料 580 雇用保険料 95 旅費 53 費用弁償 48 普通旅費 5 需用費 709 消耗品費 108 印刷製本費 601 役務費 2,775 通信運搬費 2,385 手数料 390
(3)職員手当等	1,688	
(4)共済費	1,090	
(8)旅費	53	
(10)需用費	709	
(11)役務費	2,775	
(1)報酬	2,201	1 賦課徴収事業 (36,644) 報酬 2,201 会計年度任用職員報酬 2,201 職員手当等 844 期末勤勉手当 844 共済費 546 都市共済組合負担金 208 社会保険料 290 雇用保険料 48 旅費 91 費用弁償 86 普通旅費 5 需用費 2,716 消耗品費 201 燃料費 42 印刷製本費 2,410
(3)職員手当等	844	
(4)共済費	546	
(8)旅費	91	
(10)需用費	2,716	
(11)役務費	4,618	
(12)委託料	25,593	
(26)公課費	35	

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
2. 後期高齢者医療広域連合納付金			1,640,839	1,679,785	△38,946			1,640,839	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,640,839	1,679,785	△38,946			1,640,839	
		1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,839	1,679,785	△38,946			1,640,839	
3. 諸支出金			5,000	5,000	0			5,000	
	1. 償還金及び還付加算金		5,000	5,000	0			5,000	
		1. 保険料還付金	5,000	5,000	0			5,000	
4. 予備費			1,000	1,000	0			1,000	
	1. 予備費		1,000	1,000	0			1,000	
		1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

特別会計後期高齢者医療費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		修繕料　63 役務費　4,618 通信運搬費　3,063 手数料　1,537 保険料　18 委託料　25,593 後期高齢者医療システム保守委託料　6,439 標準化・共通化システム導入委託料　16,778 事務用機器改修業務委託料　2,376 公課費　35 自動車重量税　35
(18)負担金補助及び交付金	1,640,839	1　後期高齢者医療広域連合負担金　(1,640,839) 負担金補助及び交付金　1,640,839 事務費負担金　45,828 保険料等負担金　1,595,011
(22)償還金利子及び割引料	5,000	1　保険料還付金　(5,000) 償還金利子及び割引料　5,000 保険料還付金　5,000
		予備費　1,000

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
合計			1,694,200	1,716,892	△22,692	16,778		1,677,422	

特別会計後期高齢者医療費

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	

特別会計後期高齢者医療費

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　3）	6,603		2,532	9,135	1,636	10,771	
前　年　度	（　1）	1,929		724	2,653	483	3,136	
比　　較	（　2）	4,674		1,808	6,482	1,153	7,635	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度				2,532				
	前 年 度				724				
	比　　較				1,808				
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度								2,532
	前 年 度								724
	比　　較								1,808

特別会計後期高齢者医療費

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職　員 手当等 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本　年　度	（　　）							
前　年　度	（　　）							
比　　較	（　　）							

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度								
	前 年 度								
	比　　較								
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度								
	前 年 度								
	比　　較								

特別会計後期高齢者医療費

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職　員 手当等	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　3）	6,603		2,532	9,135	1,636	10,771	
前　年　度	（　1）	1,929		724	2,653	483	3,136	
比　　較	（　2）	4,674		1,808	6,482	1,153	7,635	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末勤勉 手　当 （千円）	時間外勤務 手　当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務 手　当 （千円）	宿日直手当 （千円）
	本 年 度				2,532				
	前 年 度				724				
	比　　較				1,808				
	区　分	通勤手当 （千円）	地域手当 （千円）	単身赴任 手　当 （千円）	児童手当 （千円）	退職手当 （千円）			合　計 （千円）
	本 年 度								2,532
	前 年 度								724
	比　　較								1,808

特別会計後期高齢者医療費

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当等	1,808	制度改正に伴う増減分	55	期末勤勉手当　55	
		その他の増減分	1,753		

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分				
７年４月１日現在	平均給料月額（円）			
	平均給与月額（円）			
	平　均　年　齢			
６年４月１日現在	平均給料月額（円）			
	平均給与月額（円）			
	平　均　年　齢			

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	国の制度
		行政職（一）（円）
高　校　卒		
大　学　卒		

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
７年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）
６年４月１日現在	６級	（　　）	（　　）	６級	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）	５級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）	４級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）	３級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	１級	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	計	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）

特別会計後期高齢者医療費

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
標準化・共通化システム導入委託	7,456		
合計	7,456		

特別会計後期高齢者医療費

ものについての前年度末までの支出

以降の支出予定額等に関する調書

（単位:千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
期間	金額	国道支出金	地方債	その他		
R7	7,456	7,456				
	7,456	7,456				

特別会計後期高齢者医療費

特別会計後期高齢者医療費